

コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・
発達」の困難・リスクに関する動向 -
知的障害・発達障害を中心に -

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田部, 絢子, 石井, 智也, 柴田, 真緒, 内藤, 千尋, 能田, 昴, 石川, 衣紀, 池田, 敦子, 高橋, 智, TABE, Ayako, ISHII, Tomoya, SHIBATA, Mao, NAITOH, Chihiro, NOHDA, Subaru, ISHIKAWA, Izumi, IKEDA, Atsuko, TAKAHASHI, Satoru メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00069046

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



コロナ禍と障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」 の困難・リスクに関する動向

—知的障害・発達障害を中心に—

田部 絢子¹・石井 智也²・柴田 真緒³・内藤 千尋⁴・能田 昂⁵・
石川 衣紀⁶・池田 敦子⁷・高橋 智⁸

Trends in Difficulties and Risks to the 'Life, Livelihood and Development' of Children with Disabilities in the COVID-19 Epidemic: Focusing on Children with Intellectual and Developmental disabilities

Ayako TABE, Tomoya ISHII, Mao SHIBATA, Chihiro NAITOH, Subaru NOHDA,
Izumi ISHIKAWA, Atsuko IKEDA, Satoru TAKAHASHI

1. はじめに

世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）パンデミックによる子どもの心身の健康・発達への影響が懸念されている。セーブ・ザ・チルドレン（2020）が37ヵ国約25,000人の子どもと親・養育者を対象に行った調査では、パンデミックによって8割の子どもの教育機会が失われ、収入の半分以上を失った世帯の9割が医療へのアクセス困難となり、家庭内の身体的・心理的暴力は32%に認められ、暴力は休校により2倍に増加するなど、子どもの権利擁護が困難な状況が明らかになった。

UNICEF（2021）は、学校給食や心理社会的支援といった学校を拠点とする子どもの発達やケアに不可欠なサービスの混乱、仲間との相互作用の喪失、日常生活の混乱により不安・ストレスを引き起こす可能性を指摘している。

しかしPetrettoほか（2020）は、パンデミック下の子どもの気持ちや子どもを取り巻く問題についてはほとんど注目を集めていないと述べ、Nijman（2021）も社会や政府は成人に焦点を合わせており、子どもの声はほとんど聞か

れていないと指摘している。

国連子どもの権利委員会は2020年4月8日に「COVID-19に関する声明」を発出し、COVID-19パンデミックが世界中の子ども、特に脆弱な状況に置かれている子どもに及ぼす重大な身体的、情緒的および心理的影響を警告するとともに、各国に対して子どもの権利を保護するよう求めている。

高度な福祉国家として知られる北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド）では、COVID-19が子どもの生活・学習・発達等に多大な影響を与えているなかで、教師・学校教育の意義・役割について子どもの声を起点として議論されている（能田ほか：2021、高橋ほか：2022、石井ほか：2022）。例えばスウェーデンのBergdahlほか（2020）は、パンデミックによる子どもの社会的孤立・精神的傷つき等に対する教師の果たす意義・役割が過小評価されてはならないこと、学校教育の日常的なルーティンが子どもの心理的安定を促進する上でも大きな機能を有していることを強調している。

令和4年10月1日受理

¹ 金沢大学人間社会研究域学校教育系 ² 東海学院大学人間関係学部 ³ 戸田市立美女木小学校

⁴ 山梨大学大学院総合研究部教育学域 ⁵ 尚絅学院大学総合人間科学系教育部門

⁶ 長崎大学教育学部 ⁷ 東海学院大学人間関係学部 ⁸ 日本大学文理学部教育学科

国際的にも性急な学校閉鎖による学習・教育機会の喪失という反省から、学校を可能な限り開いて子どもを丁寧に学校システムに再統合するための措置を講じる必要性や、パンデミックに係る意思決定プロセスにおいて子どもの意見を聴く機会が提供されるべきという指摘もなされている（The Committee on the Rights of the Child：2020，WHO：2021，The World Bank：2022）。

日本国内では COVID-19 への不安・恐怖，自粛・我慢を強いられる先行きの見えない生活の中で，抑うつや孤独・孤立，睡眠・食・生活リズムの乱れ，学校に行きづらいつと感じる子ども，自傷行為，自殺者数の増加など，多様で深刻な影響が報告されている（国立成育医療研究センター：2021a，大阪府立大学山野則子研究室：2021）。

子どもの不安は身体化されやすく，コロナ禍以前から子どもの「生きづらさ」「からだのおかしさ」（野井：2021）が問題視されていたが，長期化するコロナ禍において健康危機・社会的孤立・経済不況などの多様なストレスが子どもの精神的・身体的な困難を引き起こしたり，摂食障害などの症状を悪化させる可能性があるとの指摘も多い。実際，国立成育医療研究センター（2020a）は 2020 年 4 月～5 月に子ども・保護者約 8,700 人に調査を行い，子どもの 75% にイライラや集中低下，睡眠の質の低下等のストレス反応を認め，保護者の 62% にこころに中等度の負担が認められたと報告している。2021 年 2～3 月の調査では子どものからだの健康は全年齢，こころの健康は中・高生において 2020 年 4 月の調査開始以降で最も低いと指摘している（国立成育医療研究センター：2021b）。

パンデミックに伴う学校閉鎖や社会的制約は子どもの「教育や身体活動，社会的発達の機会を奪われることを意味」し（内海：2020），健康被害や QOL の低下に繋がることも危惧されている（森内：2021）。実際，文部科学省（2021）

「令和 2 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では，コロナ禍の 2020 年度に 30 日以上登校せずに不登校とみなされた小中学生は前年度 8.2% 増の 196,127 人（在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は 2.0%）で過去最多となり，このうち「新型コロナウイルスの感染回避」により 30 日以上登校しなかった児童生徒数は，小学校 14,238 人，中学校 6,667 人，高校 9,382 人であった。障害のある子どもを抽出した数は不明だが，子ども本人や家族の基礎疾患等のために感染回避を目的とした自主休校を選ばざるを得ない子どもも多く含まれると考えられる。

このように，世界的な COVID-19 の感染拡大により社会活動全体に影響が及ぶなかで，長引くコロナ禍における心理的感情的な苦痛，貧弱な社会的相互作用，遊びや娯楽の機会の欠如，封鎖による行動制限は，子どもにおいて膨大な不安・緊張・抑うつ・ストレス等を蓄積し，それに伴う各種の発達困難を引き起こしていることが想定される。

障害等のない子どもにとっても子どもの生活基盤の不安定さ，生活リズム障害，うつ等の心身の不調等も相まって心身の発達への長期的な影響が強く懸念されるが，障害児者とその家族においても日常生活に大幅な制約を受けることとなり，平時に見られた課題がより深刻に現れ，障害への配慮が不十分であるために引き起こされた困難が随所で発生する事態となっている。

全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会（2022）が 15 団体を対象に実施したヒアリングによれば，障害特性による課題や共通する課題，地域間の状況の格差等を見出すとともに，それらの課題が地域社会のなかで十分に認識されずに，障害等に配慮した対応の不備などが生じている。しかし，平時から特有の困難や支援ニーズを有してきた障害・疾病等を有する子どもとその家族のコロナ禍における困難・支援ニーズを十分に把握・対応されてきたとは言い難く，国内外の調査研究もわずかである。障害・

疾病等を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクを明らかにし、そのなかにおいて果たすべき学校教育・発達支援の意義・役割について検討していく必要がある（高橋・柴田：2020、高橋：2022）。

さて2006年に国連で採択された障害者権利条約では「第11条危険な状況及び人道上の緊急事態」として「締約国は、国際法（国際人道法及び国際人権法を含む）に基づく自国の義務に従い、危険な状況（武力紛争、人道上の緊急事態及び自然災害の発生を含む）において障害者の保護及び安全を確保するための全ての必要な措置をとる」ことを掲げている。

日本政府は2014年に批准後、2022年8月に初めて条約実施状況審査を受けた。その審査に基づく国連障害者権利委員会からの勧告では、第11条に関して「災害対策基本法において合理的配慮の実施、障害者のプライバシー保護、非差別の権利に関する言及が不十分であること」や「COVID-19の対応と復興計画において、ワクチン、保健サービス、その他パンデミックの悪影響に取り組むための経済・社会プログラムへの平等なアクセスの確保に関しても、障害の主流化を図り、緊急時に障害者を脱施設化し、地域社会で生活するための適切な支援を提供するための措置を採用すること」という文章

が盛り込まれ、コロナ禍等の災害下において障害を「いのち・生活・発達」の阻害要因としないための取り組みが改めて強く求められている（Committee on the Rights of Persons with Disabilities：2022）。

それゆえに本稿では、国内外のレビューを通して、コロナ禍における知的障害・発達障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクを明らかにし、そのなかにおいて果たすべき学校教育や発達支援の意義・役割について、子どもの声・支援ニーズを中心に明らかにしていく。

対象となる研究は「新型コロナウイルス感染症／COVID-19」「子ども／Children」「特別支援教育・特別ニーズ教育／special needs education」「知的障害／intellectual disabilities」「発達障害／developmental disabilities, developmental disorder」等をキーワードとし、Google Scholar及びPubMedを用いて、2020年以降2022年8月までの国内外の研究・資料を検索した。検索された216件の研究（知的障害46件、発達障害56件、特別支援教育・特別ニーズ教育全般114件）のうち、研究の手続きが明確であるものの及び本研究の目的に関連のある62件の研究・資料を採用した（表1）。本報告にあたり報告すべき利益相反事項はない。

表1 コロナ禍における障害・疾病等を有する子どもの発達リスクと発達支援に関する国内外の研究

	検索件数	本稿対象の先行研究・資料					
		採用件数	対象国		内容		
			国内	国外	レビュー	調査	その他
知的障害	46	14	5	9	0	8	6
発達障害	56	16	8	8	0	11	5
特別支援教育・特別ニーズ教育全般	114	32	23	9	5	15	12

2. コロナ禍における障害・疾病等を有する子どもの「学習・生活・発達」の実態

コロナ禍における障害児の生活実態は、北海道教育大学釧路校・特別支援教育研究室（2020）がCOVID-19流行の初期に休校・生活制限等

による障害児とその家族の生活に関する調査を行っているが、「メリハリある生活ができなかった」47.7%、「就寝時間や起床時間の遅れや昼寝等の睡眠リズムが乱れた」44.4%、「食生活が不規則となった」25.0%などの生活リズム

に関する困難や、「運動不足等、身体を動かすことが減った」82.0%、「行動制限や自由でできない等でイライラやパニックなどが増えた」27.9%、「自宅での勉強は学習の遅れや理解度に不安がある」21.9%などの行動・学習上の困難を挙げている。保護者自身の「気分転換がなかなかできなかった」51.2%、「自分が倒れられないなど精神的に張り詰めた状態が続いた」42.8%のように、4割以上の保護者が精神的に張り詰め、不安が大きかったことが示されている。

丸山（2021）は、2020年6月～7月に小学生から高校生の障害のある子どもの保護者288人を対象とする質問紙法調査を実施し、COVID-19の流行に伴う休校期間に学校の「受け入れ」や放課後等デイサービス事業所の開所が重要な役割を果たしたことを確認し、子どもの居場所を社会的に確保する必要性と学校・事業所と子ども・保護者とのコミュニケーションの重要性を示している。

学校教育については2020年3月、内閣総理大臣から全国一斉の臨時休業を要請されたことに伴い、文部科学省（2020a）は「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について（通知）」を発出した。「特別支援学校等に在籍する障害のある幼児児童生徒には、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない幼児児童生徒がいることも考えられることから、各教育委員会等においては福祉部局や福祉事業所と連携したうえで、地域の障害福祉サービス等も活用して、幼児児童生徒の居場所の確保に取り組むこと。やむを得ず、福祉サービスの人員確保の問題等で幼児児童生徒の居場所を確保できない場合等、臨時休業措置をとれない場合は、多くの幼児児童生徒が同じ場所に長時間集まることのないよう、必要な対策を行ったうえで、必要最小限の人数に絞って登校させる等の特段の配慮を行うこと。また、特別支援学校の寄宿舎については、

基本的には学校に準じて休業するものと考えられるが、保護者が迎えに来られない場合等、個別の状況に応じて柔軟に対応すること」を求めた。

日々の教育活動では、文部科学省（2020b）に則して障害のある児童生徒への対応が各学校・教師によって行われ、「こうした学校等の対応に際しては、必要に応じ、学校医等の助言を得ること、児童生徒等の安全確保などの観点から指導や介助等において必要となる接触などについて保護者に対し事前に説明することが重要」とされている。「基本的な感染症対策は同様」としながら「認知の特性により手洗いや咳エチケットの指導の徹底が難しい児童生徒等や感覚に過敏がありマスクを常時着用できない児童生徒等が在籍」しており、「特性に応じた配慮を検討することが必要」としている。

さらに文部科学省は、COVID-19対策としてICTを活用した児童生徒の学習活動を推奨し、自宅等においても学習を継続できるようオンライン学習が行える環境を積極的に整えることを設置者や教職員に要請している。

太田ほか（2021）が調査したコロナ禍における47都道府県教育委員会Webサイトに公開されている特別支援学校在籍児童生徒向けのコンテンツや動画は、47都道府県中19県40.4%で確認された（2020年12月時点）。動画を視聴し、自学自習できる子どもには有効な学習支援コンテンツとなると思われるものの、中重度の知的障害児には動画視聴による学習よりも実体験を伴う学習活動が必要と述べている。

鈴木ほか（2021）による調査でも「障がいの多様化という観点からも、多様な学び方について考える契機となった。教育課程の見直しを検討している」等の意見が挙がっている。

坂本ほか（2022）は、臨時休業期間におけるオンライン授業等の実施状況を岐阜県立特別支援学校19校に調査している。オンライン授業は全校で実施され、その配信授業数は延べ5,236コマであったが、いわゆる「準ずる」教

育課程の学習内容や下学年適応の授業では「学習内容の深まり」「体験活動への対応」「授業時間の確保」等に課題があったと述べている。さらに知的障害教育における教科等の授業では「保護者の協力」「デイスサービス等との調整」「知的障害児用コンテンツの開発」「同時双方向的学習への対応」等が、自立活動を中心とした授業では「保護者の協力」「デイスサービス等との調整」「表出の読み取り」「重度重複障害児用コンテンツの開発」等が検討課題であった。

武田ほか（2021）は、『安全』と『教育』のバランスをとることが課題であり、社会不安のなかにいる子どもにとって「心理的に『いつでもそばにいる（Being）』状態がコロナ禍、ポストコロナ社会においては必要不可欠なこと」と述べている。大牧ほか（2021）は、コロナ禍の特別支援学校に在籍する児童生徒には安全の

確保や生命維持について考える必要が生じ、教育現場に求められているのはこれまでの教育を復元することではなく、教育をさらなる次元に引き上げることで新しい教育の姿を生み出し、その質を高める必要があると指摘している。

3. コロナ禍における知的障害児（知的障害を有する自閉症を含む）の「学習・生活・発達」の困難と支援ニーズ

3.1 コロナ禍における知的障害児の生活実態

大津市障害者自立支援協議会（2020）は、障害のある子ども（知的障害約 63%，発達障害約 19%）の保護者にコロナ禍における生活実態の調査を行っているが、「生活リズムが乱れた」55.6%、「子どもがイライラした」28.5%、「子どもが運動不足で太った」25.9%等の回答が挙げられている（表 2）。

表 2 コロナ禍における知的障害・発達障害等のある子どもの様子
（大津市障害者自立支援協議会：2020）

質問項目	数	%
1. 子どもが、ちょっとしたことで、怒ったり泣いたりした。	52	19.3%
2. いつものパターンが崩れて混乱した。	56	20.7%
3. 生活リズムが乱れた。	150	55.6%
4. 子どもがイライラしていた。	77	28.5%
5. きょうだいげんかが多くなった。	60	22.2%
6. 子どもが食べ過ぎて太った。	46	17.0%
7. 子どもの食欲が落ちた。	15	5.6%
8. 子どもが夜眠りにくくなった。	62	23.0%
9. 子どもが運動不足で太った。	70	25.9%
10. 子どもが運動不足でイライラしていた。	54	20.0%
11. できていたことをしなくなった。	42	15.6%
12. 特に子どもに変化はなかった。	39	14.4%

日本自閉症協会が 2020 年 12 月に自閉症児者家族 423 人（約 74% が知的障害を有する）を対象として行った調査では、コロナ禍における自閉症当事者の精神的状態は「変わらない」51.3%、「やや悪くなっている」34.0%であり、「よくある／たまにある」行動上の問題については図 1 に示したように「強いこだわり」86.5%が

最も多く、自由記述で「コロナ禍におけるストレスの影響かこだわり行動がみられた」との回答を示している（日本自閉症協会：2021）。

知的障害児の精神的な状態の悪化の背景には、生活リズムの乱れや運動不足、睡眠の困難等に関連があることが推察される。マスク着用ができないことに対して注意を受けたり、利用

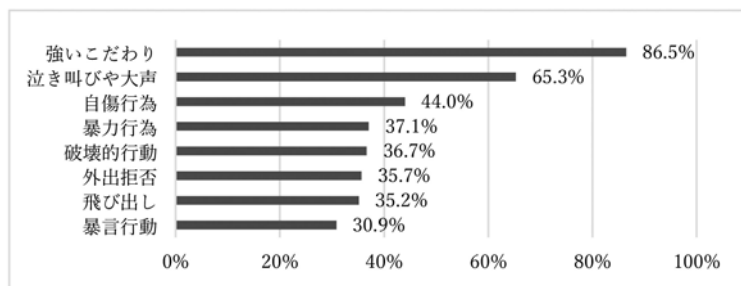


図 1 自閉症の方本人のコロナ禍における行動上の問題（日本自閉症協会：2021 より作成）

を拒否されたという回答が約 8 割、マスク着用による生活の変化を感じた人は回答者 90 人中 79 人であったことが報告され、マスク着用に関わる困難として「イライラする」「マスクを噛んでいた」「マスクを使いすぎてしまう」「強要されていると感じている」等の回答が多くみられる。

山田（2021）は『「マスクが着けられない」人たちに対する世間の寛容さは、小さな子どもに比べて、重度知的障害者に対しては厳しい』ことを述べており、周囲の理解が得られにくい状況がうかがえる。

放課後等デイサービスやショートステイ等の居場所の確保にも困難があり、コロナ禍では利用状況を変更せざるを得なくなっている。

天津市障害者自立支援協議会（2020）の調査では、休校中に保護者が困ったことについて「親だけが感染した時、障害のある子どもを、どこで誰がみてくれるのかわからなかった」50.7%であり、高橋・柴田（2020）の調査によれば働く保護者からは「職場の対応について『未就学児の保護者への優遇はあっても、障害児保護者への理解はなく早く帰れない』」との声が挙げられている。

クラスター感染のリスクが高い場所として障害児者入所施設が挙げられるが、山田（2021）は自身でリスク管理できない知的障害者が感染してしまった場合、その責任は支援者や福祉事業所が負うことになるリスクがあるために、コロナ禍で施設入所している知的障害者への管理

は一層強くなっていると述べており、コロナ以前の日常を保障することの難しさがうかがえる。

さて海外の研究動向においても、コロナ禍では知的障害児者の健康・生活・発達に関する多様な困難が深刻化したことが指摘されている。ヨーロッパ各国の当事者・家族組織の連合体であるインクルージョン・ヨーロッパ（Inclusion Europe）は、コロナ禍が知的障害者とその家族の権利にどのように影響したかについて報告しており、多くの知的障害者が再び隔離され、差別されたことを強調している（Inclusion Europe：2020）。

医療面では、知的障害当事者において病院での治療へのアクセスは確実ではなかったこと、病院が罹患患者で満室となった場合に当人が治療を受けることができるかどうかを判断するためのトリアージが生じたことが指摘されている。ベルギーの当事者組織「Unia」も、知的障害当事者の証言により「知的障害者は優先事項でないといわれた」「知的障害のある人で泣き過ぎて、叫び過ぎたために病院から追い出された」ことを示している。

情報へのアクセス困難についてインクルージョン・ヨーロッパは、知的障害当事者にはアクセス可能な情報が提供されず、情報は読みやすく理解しやすい言葉で提供されなかったことを示しており、サポートなしではインターネットにアクセスできない人々もいれば、ガイドラインを理解するためにサポートが必要であった

ことも少なくなかったことが指摘されている (Inclusion Europe : 2020)。

デンマークの当事者団体 Lev (livet med udviklingshandicap) は、2020 年に知的障害のある子ども・若者・成人の保護者へのコロナ禍の実態調査を実施したが、ロックダウン時は、ワークショップや社会サービス、STU (青少年教育サービス)、特別幼稚園は長期に渡って閉鎖を余儀なくされ、多くの社会教育的な支援が停止してしまったこと、回答者の約 70% がデイケア・サービスの閉鎖の影響を受け、ウェルビーイングにある程度またはかなりの悪影響を与えたことを示している (Lev : 2020)。

フィンランドの当事者団体 Tukliitto では、コロナ禍における知的障害当事者の実態として、「仕事や趣味、余暇活動の中止」「お店を訪問すること、友人に会いに行くことの困難」「情緒的スキルや言葉による表現が難しいために適切なサポートを得ることが難しい」「サポート住宅に居住している知的障害当事者は支援者に会うことができない」ことなどが報告されており、こうした日常生活の変容や孤立によって、メンタルヘルスの悪化が深刻化することが指摘

されている (Tukliitto : 2020a)。

スウェーデンの知的障害当事者組織 FUB (The Swedish National Association for Persons with Intellectual Disability) は、コロナ禍における知的障害者の中核的な困難として COVID-19 に関わる情報理解の難しさがあるとして、こうした困難に対する支援について、COVID-19 に関する情報や具体的な感染症対策 (体調が優れない時は家にいる、手洗い・手指消毒をする等) をまとめた動画「コロナウイルスに関する情報」やイラスト等の視覚情報 (図 2) をインターネット上で公開した (FUB : 2020)。

さらに FUB は 2021 年 6 月に知的障害者を対象にパンデミックの影響に関する調査を実施した (FUB : 2021)。スウェーデンでは「機能障害がある人々への援助とサービスに関する法律」(LSS) によって知的障害者の日常活動に関するプログラムが提供されているが、ワクチン接種以前には回答者の 25% は「ときどき日常活動プログラムがなされなかった」、14% が「常になされなかった」と回答し、ワクチン接種後も回答者の 22% が「まだ日常活動は実



図 2 コロナウイルスに関する画像支援 (FUB : 2020)

施されていない」と回答した。また常に日常活動に参加している知的障害当事者56%は抱えている孤独感が少ないことが明らかにされ、パンデミック禍における日常生活の継続の重要性が示唆される。ワクチン接種以前においては64%の知的障害当事者が孤独感を感じていた一方で、予防接種が可能になった後は外での様々な活動ができるようになったことで、その割合が42%にまで減少したことが明らかにされている。

「パンデミックの際に何を逃してしまったか?」という質問には「FUBのミーティング等で友人に会えない」等の「社会的な接触」、「以前と同じように日常の活動に参加する」[Lärvux(知的障害のある成人の特別教育)への参加]等の「仕事と勉強」、「温水プールに行き泳げなかった」等の「余暇活動」、「スペインの親戚のもとへの旅行」等の「外出と旅行」について語られ、これまでの日常活動、仕事、学校等の日常生活や友人や仲間との関わりが当事者にとって非常に重要なものであったことがうかがえる。

このようにFUBは、当事者調査を通してコロナ禍による生活の変化や日常生活の制限によって知的障害当事者の抱える孤独感の深刻化、デジタルデバインドからの排除、さらには健康問題の深刻化などの危機を浮き彫りにしている。

3.2 コロナ禍における知的障害児の学校教育の実態

休校期間中には知的障害のある児童生徒が遠隔授業に取り組むことの難しさや遠隔での学習機会が保障されていない状況も指摘されてきた。高橋・柴田(2020)は「子どもは障害が重くて動画に注目することが難しい。本人はプリント教材に取り組むことも困難で、日々何もせずに過ごしている」「学校が配信した教材に興味を持てない」といった保護者の声や「『動画等の視覚的情報のみでは伝わらない発達段階の

子どももいる』といった理由から配信する教材の内容や対象について、校内でなかなか意見がまとまらなかった」といった教師の声を示しており、重度の子どもではプリント学習や遠隔授業での学習の難しさがうかがえる。

学校行事については「通常の授業以外のことはなるべくしないほうがよい」という意見も強くあるなかで、調査に回答を寄せた教師は、学校行事は「子どもの発達にとっても重要である。学校行事が苦手な子どもも経験の積み重ねで徐々に楽しめるようになるため、1年間の空白の影響はとても大きい」ことを指摘しており、保護者からも障害の状況によりめったに旅行ができないので宿泊行事を経験させたいという強い要望が出されている(高橋・柴田:2020)。

矢野川(2022)は、2021年8～9月に特別支援学校の進路担当者を対象に現場実習や就労支援の課題を調査し、「高3生徒の就職先確定に向けて、候補先の企業のみでは就労に結びつくかどうか、不明確」「来年度以降の実習については、各企業の運営状況に大きく左右される」「卒業生のアフターケアにおいて、企業の業績不振から勤務時間が短縮されている卒業生が複数名いる」などの課題を挙げており、コロナ禍に伴う時間的・物理的制約があるなかでの雇用候補先との丁寧な情報交換や調整の実施とともに、生徒自身から「困りごと」や希望など、当事者の声を十分に聴くことの重要性を指摘している。

海外の動向をみると、スウェーデンは日本の小中学校に相当する基礎学校(Grundskola)や知的障害児対象の特別基礎学校(Grundsärskola)が閉鎖されなかった国であるが、スウェーデン学校検査庁は基礎学校の247校と特別基礎学校13校の校長にインタビューを実施している(Skolinspektionen:2020)。特別基礎学校ではオンライン授業を実施するのは適切でないと捉えており、一般的に閉鎖が考えられる場合であっても、児童生徒のために特別学校の活動を維持するべきである

と捉えていた一方で、2020年春学期において、ICTテクノロジーを利用する機会が拡充したことで、教師と児童生徒の双方のデジタルツールの利用がいっそう促進されたことが明らかにされている。また複数の特別基礎学校では個別の計画に基づきながら教育支援が実施されたこと、児童生徒には必要なサポートが提供され、学校生活は概ね維持されるとともに、児童生徒の安心感につながったことも指摘され、特別基礎学校の開校が維持されたことによって、知的障害児が安心して学習・生活できたことがうかがえる。とくに特別基礎学校では、コロナ禍において保護者が強く感染に関する懸念や不安感を抱いており、子どもを家に留めようとしていたために、特別基礎学校の教師・スタッフは毎日、児童生徒に連絡したり、家庭訪問を実施するなどして、子どもや保護者の経験する不安感を和らげる工夫に取り組んでいた。

デンマーク・ノルウェー・フィンランドではパンデミック初期からロックダウンが行われ、社会からの隔離、学校教育の途絶、孤立・孤独、各種サービスの断絶等に伴う各種の影響が報告されている。デンマークでは2020年前半において障害・特別なニーズを有する子どもの教育は遠隔学習・ホームスクーリングではなく対面授業で実施され、フィンランドでは「特別な支援（special support）」に相当する子どもの場合は、それが学習に不可欠と考えられる場合、対面授業に参加することが許可された（EDUFI：2020）。

フィンランドの当事者組織「Tukiliitto」は、緊急事態宣言により知的障害当事者の多くが不安や恐怖感を経験していたこと、知的障害等の特別支援や延長義務教育を受けている児童生徒の約9%のみが地域の教育を受けることができ、それ以外の子どもの多くは在宅を余儀なくされ、日常生活をサポートするサービスが不十分となってしまったこと、またコロナ禍において特別教育アシスタントの雇用形態が不安定になった一方で、アシスタントが児童生徒の家に

訪問して指導することが効果的であったことを指摘している（Tukiliitto：2020b）。

インクルージョン・ヨーロッパは、学校が閉鎖されオンライン授業が開始された時に知的障害児はリソースにアクセスできず、支援もなかったために取り残されたことを指摘している。例えばフランスでは、学校閉鎖時にオンライン学習が開始されたが、知的障害児はデジタルツールが十分に利用できず、教師も十分な対応ができなかった。当事者組織「Unapei」が知的障害児へのデジタルサポートとともに、言語療法活動などの教育リソースの提供をしたとの報告もある（Inclusion Europe：2020）。

4. コロナ禍における発達障害児の「学習・生活・発達」の困難と支援ニーズ

4.1 コロナ禍における発達障害児の生活実態

発達障害情報・支援センター（2021）は、2020年7～8月に発達障害当事者と家族に調査を実施した（表3）。コロナ禍において発達障害当事者は多様な困難を有し、家族の回答と比較すると当事者は他者が捉えている以上に生きづらさを抱えていたことがうかがえる。「これからの生活に関する自信の状態や気持ち」では「いつまでこの状態（コロナを気にかけながらの生活）が続くのか、とても不安／気持ちが落ち込む」62%、「将来の生活について、あまり希望がもてない」48%、「感染予防に気をつけながら、趣味の時間や人とのつながりを大切にしたい」45%、「学校生活や仕事に、これまで以上の影響が出ないか、とても心配だ」42%、「コロナについて色々な情報があふれていて、何を信じたらいいかわからず、混乱している」35%の回答が明らかになっている。

このようにコロナ禍に伴う生活様式の変化等によって不安が強く、あまり将来に期待がもてない一方で、「感染予防に気をつけながら、趣味の時間や人とのつながりを大切にしたい」45%のように、余暇や人との関わりを求めていることも指摘できる。そうしたなかで相談でき

表3 コロナ禍において発達障害当事者が抱える困難

(左：本人，右：家族，発達障害情報・支援センター：2021)

最近のあなたについて、あてはまるものをすべて選んでください。＊「日本でコロナが流行る前」（今年1月頃まで）と、「最近」（この1～2週間）を比べて考えてください。	割合	最近のご本人の様子について、あてはまるものをすべて選んでください。＊「日本でコロナが流行る前（今年1月頃まで）」と「最近」（この1～2週間）を比べて答えてください。	割合
身体的な不調が増えた／身体症状が悪化した	38%	身体的な不調や症状を訴えることが増えた	18%
睡眠の問題が増えた（寝つきが悪い、途中で目が覚める、以前より早く目がさめる、昼夜逆転など）	43%	睡眠の問題が増えたようだ（寝つきの悪さ、寝起きの悪さ、途中で目を覚ます、普段より早く目をさます、昼夜逆転など）	29%
食欲が大幅に変化した（減った／増えた）	25%	食欲が大幅に変化したようだ（減った／増えた）	16%
[20 以上の場合] 飲酒量が約2 倍（またはそれ以上）になった	8%	通学するのがきつそうになった（遅刻が増えた、時々休むようになった、登校しぶり）	18%
仕事や学校に行くのがきつくなった（遅刻が増えた、時々休むようになったなど）	18%	感染をこわがり、手を洗う回数が極端に増えた（例：1日に6～7回→1日に20回）	3%
感染がこわくて、手を洗う回数が極端に増えた（例：1日に6～7回→1日に20回）	16%	感染をこわがり、外出（通学／余暇など）ができないことがあった	13%
感染がこわくて、必要な外出（通学／通勤／通院／生活必需品の買い物など）ができないことがあった	25%	怒りっぽくなった・イライラしやすくなった／気分の浮き沈みが大きくなった	38%
怒りっぽくなった／気分の浮き沈みが大きくなった	42%	家族とのトラブル（親子／兄弟）が増えた	23%
家庭内（親子／兄弟／パートナー）でのトラブルが増えた	23%	特に変わったことはない	27%
お金に関する心配ごとが増えた	41%	その他	14%
特に変わったことはない	14%		

る人や場所（機関）については「いる・知っている」65%であり、発達障害当事者は不安を抱えやすいからこそ人とのつながりを求めたり、相談できる場を確保している様子が推測される。

生活リズムに関わる困難については、国立精神・神経医療研究センター（2021）が2020年5月に6～18歳の神経発達症（発達障害）の子どもと保護者136人を対象に質問紙法調査を実施し、緊急事態宣言下で母親が通常勤務を継続した場合ならびに小児の睡眠リズムが変化した場合は、親と子どものQOLが有意に低いことを明らかにしている。母親が通常勤務を継続した場合や小児の睡眠リズムが変化した場合でも、親の抑うつや不安、育児ストレスが低い場合、または子どもの不適応行動が少ない場合には親と子どものQOLは維持されやすいことが示された。

染谷ほか（2020）の聞き取り調査によると、

コロナ禍の「巣ごもり」において発達障害当事者は「集めた情報に振り回されることなく、上手に取捨選択をしていくことや、必要な情報を理解するということが非常に難しかった」ことが示されるとともに、本人としては「日常生活の多くのことが変化し、ストレスが溜まりやすい状況」であり、さらには「巣ごもり」中ではストレスへの対処方法がいっそう限られて、暴飲暴食、ゲーム依存等の「問題行動によるストレス発散」が続いてしまったとの意見が出されている。

コロナ禍におけるスマートフォンやゲームの使用については、発達障害の有無に関わらずコロナ前よりも増加傾向にあり、2020年9～10月の調査において約41%が「テレビ・スマホ・ゲームの時間がコロナ前よりも増えた」と回答しているが（国立成育医療研究センター：2020b）、2020年7～8月に行われた発達障害情報・支援センター（2021）の調査によると、

調査回答時点の1～2週間でパソコン・スマホの使用状況が毎日1～3時間以上増えた子どもは約60%であったことを報告している。

感染症対策のうち外出の際の身体的距離の確保や非接触対応等に関わる困難については、全国LD親の会(2020)が2020年9～10月に行った調査では約14%が「ある」と回答しており、具体的には「距離感がわからない」「話をするときの声が大きい」「衛生エチケットを守らない人を見るとあからさまに嫌な表情や態度が出る」ことが報告されている。

発達障害情報・支援センター(2021)は「本人がマスクを嫌がったり、未だに手の指をなめたりするので、怖くて外出、特に外出ができない」「マスクもできないし、人混みで大声を出すこともあるし、気になるものがあるとすぐに触ってしまうし、感染対策が非常に難しい」「病気が怖い、感染するのが怖い思いが行動の幅を狭くして、家に引きこもりがち」「病気の感染に対して極度の不安を覚え事あるごとに手洗い消毒を繰り返し止めると不穏になって暴言や地団駄踏んだりして困る」「相手がマスクをしていると、よく知っている人の顔が分からない、相手の表情が分からず不安になる」等の状況を報告している。

海外の動向をみると、カナダの小児医療研究機関「Sick Kids」は、コロナ禍の緊急措置に伴う子どものメンタルヘルスの影響について検討しているが、6～18歳の子どもの保護者(n=1,013)、10～18歳の子ども(n=385)を対象に、うつ病・不安・過敏性・注意力・多動性・強迫観念の6領域にわたるメンタルヘルスの変化を明らかにしている。調査結果によれば子どもの67～70%が少なくとも1つのメンタルヘルス領域で悪化したこと、メンタルヘルスの悪化には社会的孤立やストレスによる影響が最も強いことが示されるが、うつ病、過敏性、注意力、多動性の悪化は、自閉症スペクトラム症(ASD)の診断のある子どもで最も高く(56.1～66.7%)、

不安と強迫観念の悪化は、ASDとともに精神疾患を有している子どもで最も高かった。こうした結果は、ASDの子どもはコロナ禍に伴う社会的孤立やストレスに想像以上に大きな影響を受けていると捉えられている(Costほか：2022)。

スウェーデンの発達障害当事者組織「Attention」は、コロナ発生から約1年経過した2021年4月に約1,500人の発達障害(自閉スペクトラム症、注意欠如多動症等)の当事者とその家族を対象に、コロナ禍によって発達障害本人・当事者にどのような影響を受けたかについて調査を実施した。約45%が過去1年間に心身の健康状態に大きな影響を及ぼした、あるいは非常に大きな影響を及ぼしたと回答している。ある当事者は「人生の熱意を失った。本当に寂しくなりました」「私は不安が増し、心配して、リラックスして回復する時間がありません」と述べているように、「孤立の高まり」「余暇活動の中止」「社会や周囲からの支援不足」によって、心身の健康状態に悪影響がもたらされたことがうかがえる。その一方で、「社会的接触」が減り、デジタル化が進む中でメンタルヘルスや日常生活が改善されたと回答する当事者もいる(Attention：2021)。

自閉症当事者組織「デンマーク自閉症協会(Landsforeningen Autisme)」の当事者カミラさんは「ストレスを感じています。これがいつまで続くかわからないので、悲しくてつらいです。このコロナ禍には未知数なことがたくさんあります。ナビゲートするのに苦労しています」と述べているが、自閉症当事者はコロナ禍による日常生活の不確実性や不透明性によって生きにくさを経験していることがうかがえる(Landsforeningen Autisme ウェブサイト)。

4.2 コロナ禍における発達障害児の学校教育の実態

持田(2020)は、コロナ禍における知的障害や発達障害の子どもの学校生活に関わる困難に

ついて教師への聞き取りを行ったところ、「行事が中止になったことで、ひどく落ち込み、無力になってしまった」等の予定変更に関わる困難、「家庭学習用に出された課題内容を理解できず、パニックになってしまう」「オンライン授業のほうに参加しやすいという子の中にはいるが、多くは、オンデマンド型では理解しにくかったり、双方向型には苦手意識が強かったりして、授業には参加できない」といった学習に関わる困難を報告している。

遠隔授業では「人目を気にしたり、物音が気になったりすることがなくて良い」という肯定的な声もあげられており（特定非営利活動法人凸凹ライフデザイン：2021）、コロナ禍による長期休校で、オンラインを使った教育を模索する動きが広がったなか、時間や場所に縛られない新しい学び方が学校での一斉授業になじめなかった子どもに適している例も報告されている。

野口（2021）は、発達障害児の中には見通しが立ちにくい、教室以外の場は指示がわかりづらいといった理由から学校行事への参加に困難さをもつ子どもが少なくないことを述べているが、日本発達障害連盟（2021）はコロナ禍でこうした活動が中止になっている現状について「授業関連活動については、個人的には取り組みたくないが授業であるためにしぶしぶ触れてみる、という体験も失われている」ことや「縦割り活動が中止となっている学校もあり、異年齢の子どもや『あまり知らない子』との距離の取り方、交流の仕方などを経験する機会がない」ことを示している。

コロナ禍で見られた新しいタイプの不登校として「家族全員が在宅になったため学校に行けなくなった」というケースがあったことも示され、「なんとか頑張って、なんとなく登校していた」子どもの辛さが炙り出されてくるパターンはコロナ禍での新しい不登校の形の一つであるという（日本発達障害連盟：2021）。

海外では、米国における思春期の ADHD の

子ども 620 人と ADHD でない子ども 614 人を対象に実施された調査において、ADHD の子どもは COVID-19 の症状（ $d = 0.25$ ）、睡眠困難（ $d = -0.52$ ）、感染リスクに対する恐怖と否定的な感情（ $d = -0.56$ ）、遠隔学習の困難（ $d = -0.54$ ）、COVID-19 制限に関連する規則違反行動（ $d = -0.23$ ）、家族の対立（ $d = -0.13$ ）、次の学年への準備が不十分であったこと（ $d = 0.38$ ）を報告している。すなわちパンデミック中において ADHD の子どもは保護的な環境変数（保護者の監視、学校への関与など）に対する反応が鈍く、対面での学校教育や日常活動に戻るためにより専門的サポートが必要になる場合があると指摘している（Rosenthal ほか：2021、表 4）。

スウェーデンの発達障害当事者組織「Attention」の調査によれば、回答者の 58% が「学校・幼稚園・課外活動がパンデミックの影響を受けている」と感じており、とくに困難を抱えている状況として「遠隔教育の困難」33%、「適応困難」29%、「サポートの不足」28%、「学校欠席の増加」27%、「学校職員の減少」23%、「劣悪な学校環境」23%、「成績が目標に達していない」20% 等が明らかにされている（Attention：2021）。

とくに遠隔教育やホームスクーリングを継続的に行うためには保護者の負担や労力の軽減が不可欠となった。例えば、調査対象の保護者からは「私は自分の仕事をするのと同時に、息子が追いつくための条件を整える必要がある」「遠隔教育を機能させるのは難しい。家族の多大な努力が必要」「子どもを励ますには多くの時間がかかる。さもないと子どもは一日中ベッドを離れないままである」との言及もあり、発達障害児にとって遠隔学習等では学習機会が十分に保障されず、様々な困難を抱えながら生活をしていたことがうかがえる。

表4 ADHD の子どもと ADHD でない子どもにおける困難の比較 (Rosenthal ほか：2021)

変数	t 値	p 値	Cohen's d	ADHD		非 ADHD	
				平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
COVID の結果							
ルールを破る	-3.827*	<.001	-0.225	1.98	1.05	1.77	0.87
コロナへの不安	-1.393	.164	-0.082	2.29	1.14	2.20	1.04
次年度への準備	6.449*	<.001	0.380	2.97	0.95	3.34	0.95
コロナを深刻に受け止める	-0.006	.995	<0.001	3.78	0.89	3.78	0.93
遠隔学習でのトラブル	-6.510*	<.001	-0.56	2.84	1.26	2.17	1.10
コロナに感情が揺さぶられる	-4.70*	<.001	-0.341	1.61	.84	1.36	0.63
睡眠の問題	5.472	<.001	0.524	11.04	2.34	12.21	2.09
コロナの症状	4.41*	<.001	0.25	0.36	1.15	0.14	0.59
自己検疫	1.3	.092	0.10	0.02	0.14	0.01	0.11
医療利用の変更	4.87*	<.001	0.27	0.29	0.45	0.17	0.38
パンデミック前の予測因子							
両親のモニタリング	4.432*	<.001	0.255	4.34	0.51	4.47	0.45
学校の関与	4.997*	<.001	0.287	12.58	2.50	13.27	2.25
ポジティブな学校環境	3.376*	.001	0.194	19.90	2.95	20.43	2.54
パンデミック時の予測因子							
スクリーンタイム	-0.679	.497	-0.040	4.84	3.08	4.72	2.99
家庭内不和の増加	-2.297*	.022	-0.133	2.48	1.20	2.32	1.15
日々のスケジュール	-1.503	.133	-0.089	3.40	1.17	3.29	1.16
身体活動（時間／日）	-6.47	.517	-0.041	1.43	1.55	1.37	1.50
身体活動（日／週）	1.184	.237	0.070	3.13	2.10	3.28	2.02

遠隔学習に関わる困難は米国でも報告されている。EdWeek Research Center の調査によると、2020-2021 学年度において完全に遠隔学習を行っている学校では対面学習を行っている学校よりも欠席率が有意に高いという結果が出ている (Daily Wire：2022)。

米国で対面式の学校が閉鎖された 2020 年 5 月～6 月に思春期の青年とその保護者を対象に行われた調査の結果では、COVID-19 が発生する前に受けていた学校ベースのサービスは、COVID-19 の遠隔学習中も継続されたのはわずか 59% であり、家庭の 22% が遠隔学習をサポートするために経済的費用を負担していたこと、ADHD の青少年は ADHD でない青少年よりもルーティンとして行っていることが少なく遠隔学習が困難であったこと、保護者は遠隔学習の管理に自信がなく、家と学校とのやり取りをサポートすることが困難であったことを報告している (Becker ほか：2020)。

米国のアパラチア地方の 6～17 歳の子ども

49 人と保護者を対象に行われた調査では、神経発達症の農村地域の低所得家庭出身者は最も遠隔学習の困難が大きいことを示しており、アパラチア地方の子どもの 87% は推奨される量の直接的な遠隔指導を受けておらず、子どもの感情の調節不全や保護者の精神病理がこうした状況に大きく関わっている様子が示された (McFayden ほか：2021)。

学校閉鎖のメリットについても指摘されている。フランスでロックダウン中に ADHD の保護者 538 人を対象に行われた調査では、学校閉鎖中は学校関連の負担が少なく、子どものリズムを尊重した柔軟なスケジュールになったことで子どもの不安が改善したこと、この機会に子どもの学習面における不注意と ADHD 症状に対する保護者の意識が高まったことを報告しており、保護者による子どもの困難への理解という面で良い影響があったことも示されている (Bobo ほか：2020)。

5. おわりに

本稿では、国内外のレビューを通して、コロナ禍における知的障害・発達障害を有する子どもの「いのち・生活・発達」の困難・リスクを明らかにし、そのなかにあって果たすべき学校教育や発達支援の意義・役割について、子どもの声・支援ニーズを中心に明らかにしてきた。

コロナ禍においては障害・疾病等を有する子どもは重症化する可能性があるために、通常よりも厳格な感染予防対策が必要であり、社会・学校・家庭生活において関係性の断絶・隔絶を経験しやすいことから、生活や発達の困難・リスクも大きい。そのなかで障害・疾病を有する子どもの日常生活・学校生活を保障することの意義は大きく、それに果たす学校教育と教師の役割はきわめて重要であることが確認された(能田ほか:2021, 石井ほか:2022, 高橋ほか:2022)。

障害等を有する子ども・若者の場合にはコロナ禍で生じた困難や支援ニーズは高いと考えられるが、障害等を有する子どもとその家族が有する特異の困難・支援ニーズを十分に把握・対応されてきたとはいえず、国内外の調査研究も不足している。今後もさまざまな感染症や自然災害等により、児童生徒がやむを得ず登校できない状況に陥ることが想定される。子どもがコロナ禍で抱えている発達危機は以前から生じていた問題とも不可分な関係にあり、それがコロナ禍によって一層深刻化したとして、その実態を把握していくことも不可欠である。

子どもにおける後遺症・Long Covid等の影響とその支援のあり方も長期的に把握すべき課題となり、コロナ禍における二次的な発達困難を予防していくプロセスについても研究が必要である。感染症パンデミック・自然災害等の災禍において脆弱な状況にある障害・疾病等を有する子どもの「いのち・生活・発達」を保障することは、災禍において全ての子どもの「いのち・生活・発達」を守る盤石でインクルーシブな社会的基盤を築くことにもつながるであ

う。

本稿にもとづき、2021年に実施した予備的調査をふまえて「コロナ禍における障害・疾病等を有する子どもの発達リスクと発達支援に関する全国調査」を準備している。

文献

- Attention (2021) "Det mesta har ställts in"- Hur Covid-pandemin påverkat personer med NPF och deras anhöriga.
- Becker, S.P., Breaux, R., Cusick, C.N., Dvorsky, M.R., Marsh, N.P., Sciberras, E., Langberg, J.M. (2020) Remote Learning During COVID-19: Examining School Practices, Service Continuation, and Difficulties for Adolescents With and Without Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder. *J Adolesc Health*, 67(6), pp.769-777.
- Bergdahl, N., Nouri, J. (2020) Covid-19 and Crisis-Prompted Distance Education in Sweden. *Technology, Knowledge, and Learning*, 26, pp.443-459.
- Bobo, E., Lin, L., Acquaviva, E., Caci, H., Franc, N., Gamon, L., Picot, M.C., Pupier, F., Speranza, M., Falissard, B., Purper-Ouakil, D. (2020) Comment les enfants et adolescents avec le trouble déficit d'attention/hyperactivité (TDAH) vivent-ils le confinement durant la pandémie COVID-19 ? [How do children and adolescents with Attention Deficit Hyperactivity Disorder (ADHD) experience lockdown during the COVID-19 outbreak?]. *Encephale*, 46(3S), pp.S85-S92.
- Committee on the Rights of Persons with Disabilities (2022) Concluding observations on the initial report of Japan.
- Cost, K.T., Crosbie, J., Anagnostou, E., Birken, C.S., Charach, A., Monga, S., Kelley, E., Nicolson, R., Maguire, J.L., Burton, C.L., Schachar, R.J., Arnold, P.D., Korcak, D.J. (2022) Mostly worse, occasionally better: impact of COVID-19 pandemic on the mental health of Canadian children and

- adolescents. *European Child & Adolescent Psychiatry*, 31, pp.671-684.
- Daily Wire (2022) Students Are Still Struggling Post-Pandemic.
- EDUFI (2020) Perusopetuksen oppimisen tuen järjestäminen poikkeusoloissa 14.4.2020 alkaen.
- FUB (2020) Om coronaviruset på lättläst och med bildstöd.
- FUB (2021) Efter pandemin vill jag leva som vanligt.
- 発達障害情報・支援センター (2021) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う発達障害児者および家族への影響—当事者・家族向けアンケート調査結果より—。
- 北海道教育大学釧路校・特別支援教育研究室 (2020) 新型コロナウイルス感染症に関わる休校・生活制限等による障害児とその家族の生活困難・ニーズ調査結果報告。
- Inclusion Europe (2020) Neglect and discrimination. Multiplied-How Covid-19 affected the rights of people with intellectual disabilities and their families.
- 石井智也・能田昂・田部絢子・高橋智 (2022) デンマークにおけるコロナ禍と子どもの「いのち・生活・発達の危機」の動向, 『東海学院大学研究年報』7, pp.115-123.
- 国立成育医療研究センター (2020a) コロナ×こどもアンケート第1回調査報告書。
- 国立成育医療研究センター (2020b) コロナ×こどもアンケート第3回調査報告書。
- 国立成育医療研究センター (2021a) コロナ×こどもアンケート第4回調査報告書。
- 国立成育医療研究センター (2021b) コロナ×こどもアンケート第5回調査報告書。
- 国立精神・神経医療研究センター (2021) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下における発達障害のある子どもと親の生活の質に関する調査研究。
- Landsforeningen Autisme.
- <https://www.autismeforening.dk/alle-nyheder/nyheder-om-covid-19/corona-hverdag-paavirker-mennesker-med-autisme>
- Lev (2020) Corona-nedlukningen viser: Det gør ondt at være afskåret fra sit dagtilbud.
- 丸山啓史 (2021) 新型コロナウイルス感染症と障害のある子ども：休校期間における子どもと家族の生活の実態を中心に, 『京都教育大学紀要』138, pp.129-144.
- McFayden, T. C., Breaux, R., Bertollo, J. R., Cummings, K., & Ollendick, T. H. (2021). COVID-19 remote learning experiences of youth with neurodevelopmental disorders in rural Appalachia. *Journal of Rural Mental Health*, 45(2), pp.72-85.
- 持田訓子 (2020) 安心できる関係の中で子どもと共につくる支援, 『月刊学校教育相談』34(4), pp.26-29.
- 文部科学省 (2020a) 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について (通知)。
- 文部科学省 (2020b) 特別支援学校等における新型コロナウイルス感染症対策に関する考え方と取組 (令和2年6月19日版)
- 文部科学省 (2021) 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査。
- 森内浩幸 (2021) 子どもにとっての新型コロナウイルス感染症 2019 (COVID-19), 『日本小児科学会雑誌』125(3), pp.409-421.
- 日本発達障害連盟 (2021) コロナ禍における教育と社会, 『発達障害白書 2022 年版』, pp.3-14.
- 日本自閉症協会 (2021) 自閉症児者の家族を対象としたアンケート実施について。
- Nijman, R.G. (2021) The impact of the COVID-19 pandemic on child health. *Journal of Laboratory Medicine*, 45(6), pp.249-258.
- 野口晃葉 (2021) 発達障害のある子どもにとっての学校行事, 『指導と評価』67(10), pp.27-29.
- 能田昂・石川衣紀・田部絢子・高橋智 (2021) スウェーデンにおけるコロナ禍と子どもの発達危機に関する動向, 『SNE ジャーナル』27(1), pp.158-168.
- 野井真吾 (2021) 『子どもの“からだ”と心』のクライシス「子ども時代」の保障に向けての提言』かも

- がわ出版。
- 大牧愛由美・佐野崇幸・藤本寿雄・水野直樹・山本泰博（2021）新型コロナウイルス感染症対応にみる管理職のリーダーシップについて—小学校・中学校・特別支援学校の事例を通して—、『現代学校経営研究』27, pp.13-21。
- 太田容次・大森直也・中村健介（2021）新型コロナウイルス感染症対策下の特別支援教育の教育実践に関する研究—ICTを活用した都道府県の取り組み状況とA特別支援学校の取り組みからの考察—、『こども教育研究』7, pp.17-31。
- 大阪府立大学山野則子研究室（2021）コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究（厚生労働科学特別研究事業）。
- 大津市障害者自立支援協議会（2020）学齢期放課後支援アンケート報告書。
- Petretto, D.R., Masala, I., Masala, C. (2020) School Closure and Children in the Outbreak of COVID-19. *Clinical practice and epidemiology in mental health*, 16, pp.189-191.
- Rosenthal, E., Franklin-Gillette, S., Jung, H.J., Nelson, A., Evans, S.W., Power, T.J., Yerys, B.E., Dever, B.V., Reckner, E., DuPaul, G.J. (2021) Impact of COVID-19 on Youth With ADHD: Predictors and Moderators of Response to Pandemic Restrictions on Daily Life. *J Atten Disord*, 26(9), pp.1223-1234.
- 坂本裕・松原宇蘭・出口和宏・松原勝己（2022）新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間の特別支援学校におけるオンライン学習の実施状況、『岐阜大学教育学部研究報告・教育実践研究・教師教育研究』24, pp.151-160。
- セーブ・ザ・チルドレン（2020）Protect A Generation: The impact of COVID-19 on children's lives.
- Skolinspektionen（2020）Utbildning under påverkan av coronapandemin: Sammanställning av centrala iakttagelser från en förenklad granskning av 260 grundskolor och grundsärskolor.
- 染谷かなえ・窪田彰・市川宏伸（2020）巣ごもりと発達障害児者、『臨床精神医学』第49巻9号, pp.1563-1568。
- 鈴木久米男・佐藤進・仁昌寺真一・川上圭一・東信之（2021）新型コロナウイルス感染症の影響下における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の現状と課題、『岩手大学教育学部附属教育実践・学校安全学研究開発センター研究紀要』1, pp.29-44。
- 高橋智（2022）コロナ禍における子どもの「いのち・生活・発達」の危機と学校教育の意義・役割（日本教育学会第80回大会報告；公開シンポジウム・コロナが投影する学校教育の「本質」）,『教育学研究』89(1), pp.87-89。
- 高橋智・能田昂・石川衣紀・石井智也・田部絢子（2022）北欧諸国のコロナ禍における子どもの発達危機と発達支援に関する動向—ノルウェー・フィンランドを中心に—,『日本大学人文科学研究所紀要』103, pp.135-147。
- 高橋智・柴田真緒（2020）コロナ禍と特別ニーズをもつ子どもの発達支援—保護者・教師調査から—,『教育』第898号, pp.23-30。
- 武田鉄郎・竹澤大史・寺尾朗代・黒江純子・中谷愛・小畑伸五・畑香織（2021）コロナ禍、ポストコロナ社会における特別支援学校の対応及びコンサルテーションの実践,『和歌山大学教職大学院紀要学校教育実践研究』5, pp.1-13。
- The Committee on the Rights of the Child (CRC)（2020）The Committee on the Rights of the Child warns of the grave physical, emotional and psychological effect of the COVID-19 pandemic on children and calls on States to protect the rights of children.
- The World Bank（2022）Prioritizing Learning during COVID-19: The Most Effective Ways to Keep Children Learning during and Post-Pandemic, Recommendations of the Global Education Evidence Advisory Panel.
- 特定非営利活動法人凸凹ライフデザイン（2021）コロナ禍での変化・困りごと・思うこと,『コロナ禍で発達障害者が考えていること』, pp.26-31。
- Tukliitto（2020a）Yksin asuvat kehitysvammaiset

ihmiset tuntevat turvattomuutta koronakriisissä.

Tukiliitto (2020b) Korona koettelee yksin asuvia kehitysvammaisia ja erityislasten perheitä.

UNICEF (2021) COVID-19 and School Closures: One year of education disruption.

内海裕美 (2020) コロナ感染症と子どもたち—小児科診療室から—多方面に及ぶコロナ関連被害, 『子ども白書 2020』, pp.11-15, かもがわ出版。

WHO (2021) WHO/Europe: Keep schools open this winter – but with precautions in place.

山田たけし (2021) 障害者たちのステイホーム, 『賃金と社会保障』 1772, pp.14-21。

矢野川祥典 (2022) コロナ禍における知的障害児を対象とした就労支援の現状と課題—A 特別支援学校の進路指導に着目して—, 『福祉健康科学研究』 17, pp.143-150。

全国LD親の会 (2020) 新型コロナウイルス対策による生活状況アンケート第2弾。

全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会 (2022) 感染症拡大時における障害のある方の困りごと・解決方策の整理～地域での支え合いに関する研究～ (「地域での支え合いに関する研究」委員会報告書)。

※インターネットリソースはすべて 2022 年 9 月 25 日に最終閲覧した。